

横浜市景況・経営動向調査
第 121 回

横浜経済の動向（令和4年6月）

第121回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。

2. 調査対象：市内企業1,000社
回収数639社（回収率：63.9%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				合計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	8 (18)	11 (18)	239 (388)	107 (153)	258 (424)
非製造業	34 (41)	96 (158)	251 (377)	55 (85)	381 (576)
合計	42 (59)	107 (176)	490 (765)	162 (238)	639 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
卸売業：1～10億円未満
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20人以下
卸売業、小売業、サービス業：5人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期：令和4年6月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査項目	17

第 121 回横浜市景況・経営動向調査（令和 4 年 6 月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

**自社業況 B S I は、全産業でマイナス 24.0 と、前期より 10.4 ポイントの上昇
来期以降も上昇の見通しだが、原材料価格高騰等の影響により、先行きは不透明**

【調査のポイント】

- **今期（令和 4 年 4-6 月期）の自社業況 B S I（※）は▲24.0**と、前期（▲34.4）と比べて **10.4 ポイント上昇**しました。
- 業種別では、**製造業の今期の B S I は▲31.8**と、前期（▲32.9）より 1.1 ポイント**上昇**しました。**非製造業の今期の B S I は▲18.7**と、前期（▲35.3）より 16.6 ポイント**上昇**しました。
- 規模別では、**大企業の今期の B S I は▲4.8**と、前期（▲12.5）より 7.7 ポイント**上昇**、**中堅企業の今期の B S I は▲17.8**と、前期（▲29.8）より 12.0 ポイント**上昇**しました。**中小企業の今期の B S I は▲27.0**と、前期（▲37.2）より 10.2 ポイント**上昇**、また**中小企業のうち小規模企業の今期の B S I は▲33.9**と、前期（▲44.0）より 10.1 ポイント**上昇**しました。
- 先行きについては、**来期（令和 4 年 7-9 月期）の自社業況 B S I は▲22.4**と、今期（▲24.0）より 1.6 ポイント**上昇**、**再来期（令和 4 年 10-12 月期）の自社業況 B S I は▲18.1**と、来期（▲22.4）より 4.3 ポイント**上昇**と、**来期以降も上昇**する見通しも、ウクライナ情勢や原材料価格の高騰、円安等の影響により、不透明感が高まっています。

【調査対象】市内企業 1,000 社（回収数：639 社、回収率：63.9%）

【調査時期】令和 4 年 5 月 9 日～6 月 8 日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

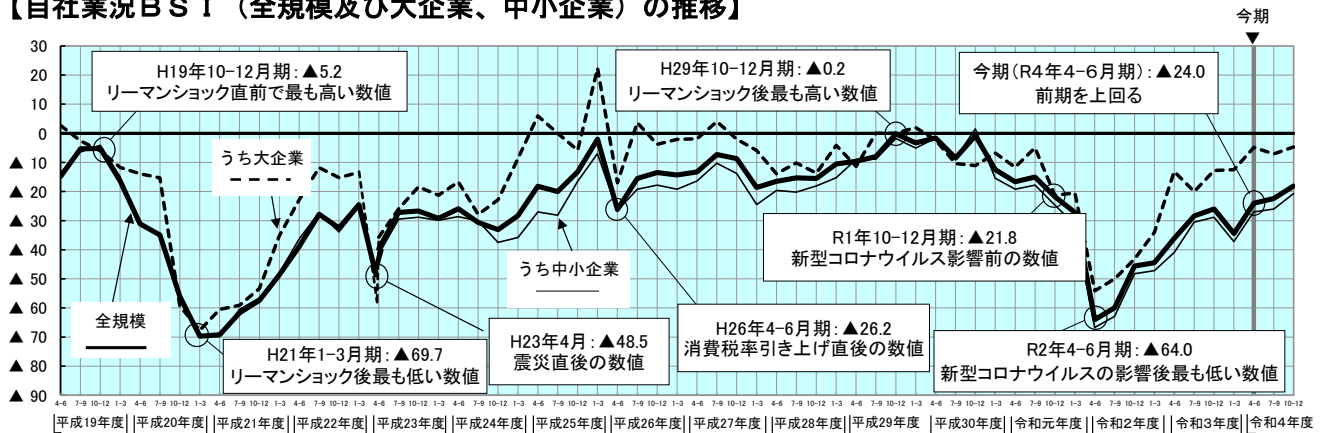
※調査票回答期間は令和 4 年 5 月 9 日～5 月 20 日

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI： 良い%-悪い%）

【自社業況 B S I（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況 B S I（業種別・規模別）の推移】

		令和 3 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 4 年	今期-前期	令和 4 年	令和 4 年
		7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期 (前期)	4-6 月期 (今期)		7-9 月期 (来期)	10-12 月期 (再来期)
	全産業	▲28.4	▲26.0	▲34.4	▲24.0	10.4	▲22.4	▲18.1
業種	製造業	▲22.1	▲27.2	▲32.9	▲31.8	1.1	▲26.7	▲19.5
	非製造業	▲33.0	▲25.3	▲35.3	▲18.7	16.6	▲19.5	▲17.1
規模	大企業	▲20.0	▲12.8	▲12.5	▲4.8	7.7	▲7.1	▲4.7
	中堅企業	▲22.9	▲17.6	▲29.8	▲17.8	12.0	▲12.3	▲11.5
	中小企業	▲30.5	▲28.8	▲37.2	▲27.0	10.2	▲26.0	▲20.7
	うち小規模企業	▲39.0	▲32.2	▲44.0	▲33.9	10.1	▲34.6	▲29.1

（注）令和 4 年 7-9 月期及び令和 4 年 10-12 月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和4年1月~3月期、今期:令和4年4月~6月期、来期:令和4年7月~9月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	▲ 46.6 (▲ 46.1)	▲ 5.5 (0.0)	▲ 27.8 (▲ 25.0)	・コロナ禍でレストランなどへの販売が減少し、厳しい状況が続いていたが、外食需要の回復に伴い、少しずつ業績も回復してきた。コロナ禍の時ほど厳しい状況ではないが、小麦粉をはじめとする食品の価格が高騰し、仕入れ価格が上昇している。(業務用食品製造) ・外食需要が戻り、観光客向け商品をはじめ、飲食店向けなどの加工食品の需要が回復してきた。一方で、小麦粉や食肉をはじめ、原材料価格が高騰し、価格転嫁に踏み切った。(食品加工)
鉄鋼・金属等	▲ 31.6 (▲ 32.1)	▲ 36.8 (▲ 37.5)	▲ 24.6 (▲ 25.0)	・原材料の金属の仕入れ価格は、数年前の2倍以上となっているが、現状では販売価格に転嫁できている。(精密板金) ・コロナ禍の影響で、顧客需要が伸び悩んでいる。今期は回復基調ではあるがまだコロナ前の需要ではない。原料の値上がりも、10年前と比べると鋼の仕入れ値が2倍になっている。電子部品の需要が伸びたことで、世界的に鋼不足が続いている。(金属加工)
一般機械	▲ 27.1 (▲ 27.9)	▲ 21.4 (▲ 19.6)	▲ 21.4 (▲ 23.5)	・半導体製造装置にかかる部品の受注が好調。また、医療機器に使用される精密部品の引き合いが増えている。原油高の影響で製造コストは上がっているため、6月から製品価格や加工賃を改定して対応せざるを得ない。(機械部品製造) ・昨年と比較して現状は3~4割の売り上げが回復しているが、過去に世界情勢の関係で業績に影響を受けた経験から、今回も不安視している。(精密金属部品加工)
電機・精密等	▲ 31.7 (▲ 36.1)	▲ 22.2 (▲ 27.5)	▲ 22.2 (▲ 25.0)	・材料の納期が著しく遅れており、大きく影響を受けている。発注がなくなる訳ではないため、昨年同時期程度になると予想している。材料費の高騰の影響が大きいので海外を含め、新たな仕入れルートの開拓を進めていきたい。(自動車部品加工) ・今期は大型案件があったため業績は良い。来期以降、自社とその業界全体を取り巻く環境としては、原材料価格変動により料金改定につながる可能性は高い。(電機精密機器開発)
輸送用機械	▲ 11.1 (▲ 13.4)	▲ 68.4 (▲ 71.4)	▲ 36.8 (▲ 42.9)	・各国から部品を調達しているが、部品が揃わないため製造できない。新型コロナが流行し始めてからこのような状況で、ウクライナ情勢、上海ロックダウンの影響により拍車がかかっている。売上は2~3割の減で、資金繰りに苦労している。需要はあるので、部品が揃えばV字回復する見込み。 ・半導体不足、上海ロックダウンにより、部品が入ってこない。ウクライナ情勢などの影響で原材料価格は高騰する一方、価格を上げられないため、利益が下がっている。(共に自動車関係)
建設業	▲ 16.0 (▲ 18.6)	▲ 11.4 (▲ 10.8)	▲ 15.1 (▲ 17.4)	・前年同期と比べても大きな変化はないが、売上は気持ち上方修正している。今年に限らず、採用が少ないわけではないが、慢性的に現場の人員が足りていない。 ・ゼネコンからの需要が多く、今期は、増収・増益の見込み。需要は増加している一方、人材の確保ができない状況で、オーダーを断ることもあり売上は伸び悩む。(共に建設業)
運輸・倉庫業	▲ 44.4 (▲ 52.4)	▲ 20.0 (▲ 21.4)	▲ 20.0 (▲ 19.0)	・部品不足から納車の目途がたらず、自動車関係の荷主からの受注が悪い。原油高の高騰については、大手との契約でサーチャージを盛り込んでいるため、影響度が軽減できている。(運輸業) ・倉庫業はそれ程落ち込んでいない。輸入自体はあるので、今のところ倉庫が稼働しないということはなく業績は安定している。来期は、ウクライナ情勢等で輸入がストップしなければ現状と変わらず稼働していくと考えている。(倉庫業)
卸売業	▲ 28.6 (▲ 30.0)	▲ 16.6 (▲ 12.5)	▲ 22.7 (▲ 25.6)	・出荷傾向は、例年どおりだが、品薄で販売単価が前年比で10%ほど上がっており、業績の向上に貢献していると考え。前期と比べて、イベント需要が徐々に戻りつつある印象を受けているが、コロナ前程には回復していないため、来期以降は、業績が落ちると思われる。(生花卸売) ・天候が安定し作柄よく、出荷数も安定しているため、価格が低めに抑えられていることから、消費者にとっては喜ばしいが、業界的にはきつい部分もある。(生鮮食品販売)
小売業	▲ 74.4 (▲ 87.0)	▲ 33.4 (▲ 42.9)	▲ 37.5 (▲ 53.6)	・まん延防止が解除され、人々の動きが活発化してきたため、今期の業績は回復傾向にある。来期以降は、コロナの感染が再拡大し、まん延防止など発令される恐れもあるため、先行きは不安。また、原材料価格の高騰も不安要因。光熱水費、輸送費等の増を懸念。(衣料品販売) ・原油価格の高騰により業績は厳しい。今後もこの状況は続くと思われる。(石油製品販売)
飲食店・宿泊業	▲ 88.9 (▲ 90.9)	▲ 53.8 (▲ 62.5)	▲ 50.0 (▲ 57.1)	・今期はまん延防止が解除されたこともあり、客足も安定している。今後は、コロナ禍や原油高・原材料費の高騰が、経営にどの程度影響してくるのかが全く読まず、見通しが立たない。(飲食業) ・前期に比べるとコロナの影響による宿泊者数減少は緩和され、徐々に客足が戻りつつあるが、回復しきってはならず、依然として厳しい状況が続いている。(宿泊業)
不動産業	▲ 29.6 (▲ 40.0)	▲ 10.0 (▲ 18.7)	▲ 6.6 (▲ 12.5)	・相続案件がいくつかあったため、業績は良い。年配のオーナーが多く、来期も同様の案件を予定しているため、業績は良くなる見込み。単発的な案件であるため、業績には波がある。(不動産管理) ・コロナや世界情勢の影響も今のところ大きくは受けておらず、業績は比較的安定している。(事務所管理)
情報サービス業	▲ 22.9 (▲ 38.5)	▲ 2.7 (▲ 11.7)	▲ 13.2 (▲ 11.1)	・コロナの感染状況が少しずつ好転する中で、企業のイベントも増えてきており、広告関連の仕事の需要が少しずつ伸びてきている。今後の感染状況については、まだ楽観視はできない。(広告業) ・大企業のIT化の増加に伴い、業務が増加している。人員も補充し、前年度比25%増の売上が見込まれる。今期に売上が立っており、来期以降はまた通常に戻ると思われる。(情報サービス)
対事業所サービス業	▲ 22.2 (▲ 20.0)	▲ 19.3 (▲ 17.9)	▲ 15.8 (▲ 25.0)	・感染状況が落ち着いてきたとはいえ、前年と比較して業績が変わってはいないが、巣ごもり需要はまだある。新規店舗の出店や既存店の増設があり、設備投資を行っている。(人材ビジネス) ・事業所との契約は1年単位で行うことが多く、契約期間中にビルの売却等が無い限り契約が続くため、見通しは安定。新型コロナの影響はほぼ無く、売上は微増している。(ビルメンテナンス)
対個人サービス業	▲ 24.2 (▲ 21.8)	▲ 21.2 (▲ 32.0)	▲ 9.3 (▲ 12.0)	・行動制限が緩和され、4~5月の来客数は回復してきた。原材料高の影響を大きく受けており、光熱水費や薬剤価格の上昇に対応するため、値上げも検討している。(美容院経営) ・感染症対策として、座席を減らすなどの対応はしたが、お客様の減少はなかった。今期や来期についても、業績は安定していくと思われる。(スポーツ関連施設)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある、業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~▲40.1	▲40.0~▲20.1	▲20.0~▲5.1	▲5.0~5.0	5.1~20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

＜生産・売上 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲10.1 と、前期 (▲22.7) よりも 12.6 ポイント上昇

【先行き】来期は▲10.0 と、今期よりも 0.1 ポイント 上昇する見通し

(2) 経常利益

＜経常利益 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲13.7 と、前期 (▲29.7) よりも 16.0 ポイント上昇

【先行き】来期は▲16.1 と、今期よりも 2.4 ポイント 低下する見通し

(3) 資金繰り

＜資金繰り BSI＞
改善％－悪化％

【今 期】▲5.9 と、前期 (▲9.4) よりも 3.5 ポイント上昇

【先行き】来期は▲6.9 と、今期よりも 1.0 ポイント 低下する見通し

(4) 雇用人員

＜雇用人員 BSI＞
過剰％－不足％

【今 期】▲24.9 と、前期 (▲26.5) からやや不足感が弱まる

【先行き】来期は▲23.6 と、今期より やや不足感が弱まる見通し

(5) 生産・営業用設備

＜生産・営業用設備 BSI＞
過大％－不足％

【今 期】▲3.8 と、前期 (▲3.8) から横ばいに推移

【先行き】来期は▲5.2 と、今期よりも 1.4 ポイント 低下する見通し

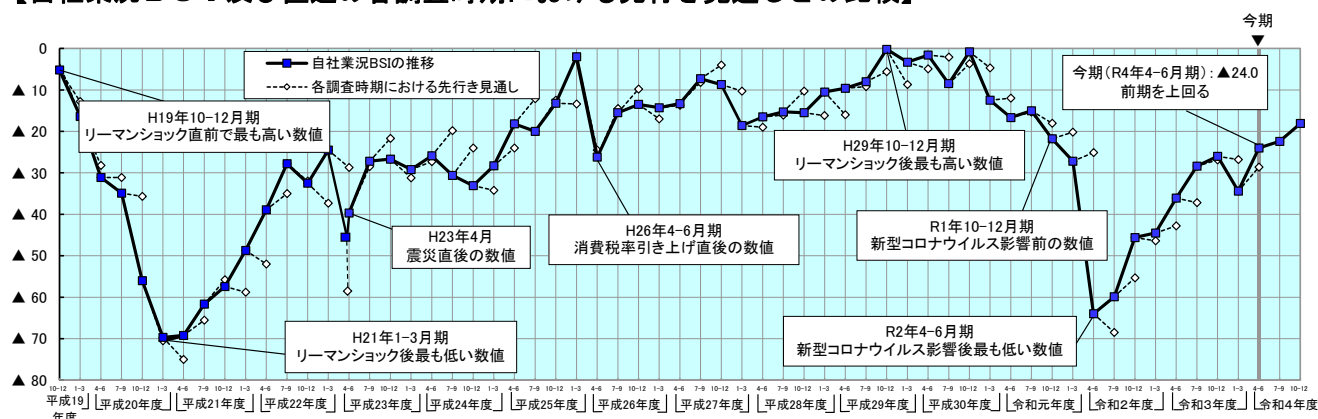
【主要項目（全産業）の推移】

	令和3年 7-9月期	令和3年 10-12月期	令和4年 1-3月期 (前期)	令和4年 4-6月期 (今期)	今期-前期	令和4年 7-9月期 (来期)	令和4年 10-12月期 (再来期)
	自社業況	▲28.4	▲26.0	▲34.4	▲24.0	10.4	▲22.4
(1) 生産・売上	▲6.3	▲3.2	▲22.7	▲10.1	12.6	▲10.0	▲4.5
(2) 経常利益	▲11.0	▲11.9	▲29.7	▲13.7	16.0	▲16.1	▲11.1
(3) 資金繰り	▲4.3	▲5.8	▲9.4	▲5.9	3.5	▲6.9	
(4) 雇用人員	1.3	0.8	▲26.5	▲24.9	1.6	▲23.6	
(5) 生産・営業用設備	8.0	9.4	▲3.8	▲3.8	0.0	▲5.2	▲5.6

(注) 令和4年7-9月期及び令和4年10-12月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和4年10-12月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況 BSI 及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

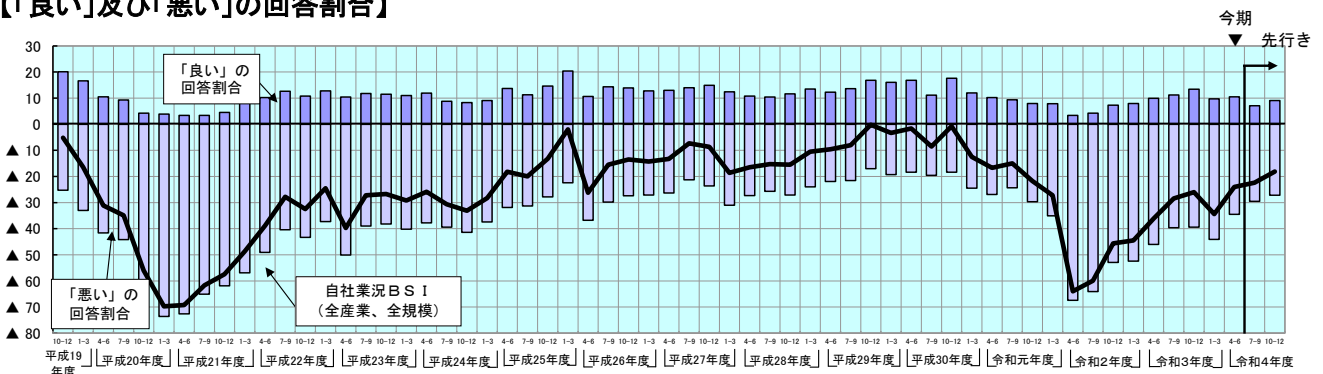
	令和4年	令和4年	今期-前期	4-6月期の回答の割合%			令和4年	令和4年	回答 企業数
	1-3月期	4-6月期		良い	普通	悪い	7-9月期	10-12月期	
全産業	▲ 34.4	▲ 24.0	10.4	10.5	55.0	34.5	▲ 22.4	▲ 18.1	(※) 638
製造業	▲ 32.9	▲ 31.8	1.1	13.2	41.9	45.0	▲ 26.7	▲ 19.5	258
食品等	▲ 46.6	▲ 5.5	41.1	27.8	38.9	33.3	▲ 27.8	0.0	18
繊維・衣服等	▲ 20.0	▲ 62.5	▲ 42.5	0.0	37.5	62.5	▲ 42.9	▲ 42.9	8
印刷	▲ 73.3	▲ 54.5	18.8	0.0	45.5	54.5	▲ 50.0	▲ 40.0	11
石油・化学等	▲ 42.8	▲ 21.7	21.1	8.7	60.9	30.4	▲ 18.2	▲ 13.7	23
鉄鋼・金属等	▲ 31.6	▲ 36.8	▲ 5.2	12.3	38.6	49.1	▲ 24.6	▲ 15.8	57
一般機械	▲ 27.1	▲ 21.4	5.7	17.9	42.9	39.3	▲ 21.4	▲ 25.9	56
電機・精密等	▲ 31.7	▲ 22.2	9.5	15.6	46.7	37.8	▲ 22.2	▲ 11.3	45
輸送用機械	▲ 11.1	▲ 68.4	▲ 57.3	0.0	31.6	68.4	▲ 36.8	▲ 31.6	19
その他製造業	▲ 21.0	▲ 42.8	▲ 21.8	14.3	28.6	57.1	▲ 38.1	▲ 25.0	21
非製造業	▲ 35.3	▲ 18.7	16.6	8.7	63.9	27.4	▲ 19.5	▲ 17.1	380
建設業	▲ 16.0	▲ 11.4	4.6	9.4	69.8	20.8	▲ 15.1	▲ 7.7	53
運輸・倉庫業	▲ 44.4	▲ 20.0	24.4	3.6	72.7	23.6	▲ 20.0	▲ 7.4	55
卸売業	▲ 28.6	▲ 16.6	12.0	13.0	57.4	29.6	▲ 22.7	▲ 30.2	54
小売業	▲ 74.4	▲ 33.4	41.0	8.3	50.0	41.7	▲ 37.5	▲ 31.3	48
飲食店・宿泊業	▲ 88.9	▲ 53.8	35.1	7.7	30.8	61.5	▲ 50.0	▲ 33.3	13
不動産業	▲ 29.6	▲ 10.0	19.6	6.7	76.7	16.7	▲ 6.6	▲ 20.0	30
情報サービス業	▲ 22.9	▲ 2.7	20.2	13.5	70.3	16.2	▲ 13.2	▲ 8.3	37
対事業所サービス業	▲ 22.2	▲ 19.3	2.9	5.3	70.2	24.6	▲ 15.8	▲ 10.5	57
対個人サービス業	▲ 24.2	▲ 21.2	3.0	12.1	54.5	33.3	▲ 9.3	▲ 18.8	33

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和4年	令和4年	今期-前期	4-6月期の回答の割合%			令和4年	令和4年	回答 企業数
	1-3月期	4-6月期		良い	普通	悪い	7-9月期	10-12月期	
全産業	▲ 34.4	▲ 24.0	10.4	10.5	55.0	34.5	▲ 22.4	▲ 18.1	(※) 638
大企業	▲ 12.5	▲ 4.8	7.7	7.1	81.0	11.9	▲ 7.1	▲ 4.7	42
中堅企業	▲ 29.8	▲ 17.8	12.0	8.4	65.4	26.2	▲ 12.3	▲ 11.5	107
中小企業	▲ 37.2	▲ 27.0	10.2	11.2	50.5	38.2	▲ 26.0	▲ 20.7	489
うち小規模企業	▲ 44.0	▲ 33.9	10.1	9.3	47.5	43.2	▲ 34.6	▲ 29.1	162
製造業	▲ 32.9	▲ 31.8	1.1	13.2	41.9	45.0	▲ 26.7	▲ 19.5	258
大企業	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	12.5	62.5	25.0	0.0	12.5	8
中堅企業	▲ 11.1	▲ 27.3	▲ 16.2	9.1	54.5	36.4	▲ 9.1	▲ 11.1	11
中小企業	▲ 34.9	▲ 32.6	2.3	13.4	40.6	46.0	▲ 28.4	▲ 20.9	239
うち小規模企業	▲ 44.9	▲ 36.5	8.4	11.2	41.1	47.7	▲ 35.6	▲ 27.9	107
非製造業	▲ 35.3	▲ 18.7	16.6	8.7	63.9	27.4	▲ 19.5	▲ 17.1	380
大企業	▲ 15.6	▲ 2.9	12.7	5.9	85.3	8.8	▲ 8.9	▲ 8.9	34
中堅企業	▲ 31.6	▲ 16.7	14.9	8.3	66.7	25.0	▲ 12.6	▲ 11.5	96
中小企業	▲ 39.6	▲ 21.6	18.0	9.2	60.0	30.8	▲ 23.7	▲ 20.5	250
うち小規模企業	▲ 42.3	▲ 29.0	13.3	5.5	60.0	34.5	▲ 32.8	▲ 31.5	55

(※) 回収数 (639件) のうち、無回答数 (1件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

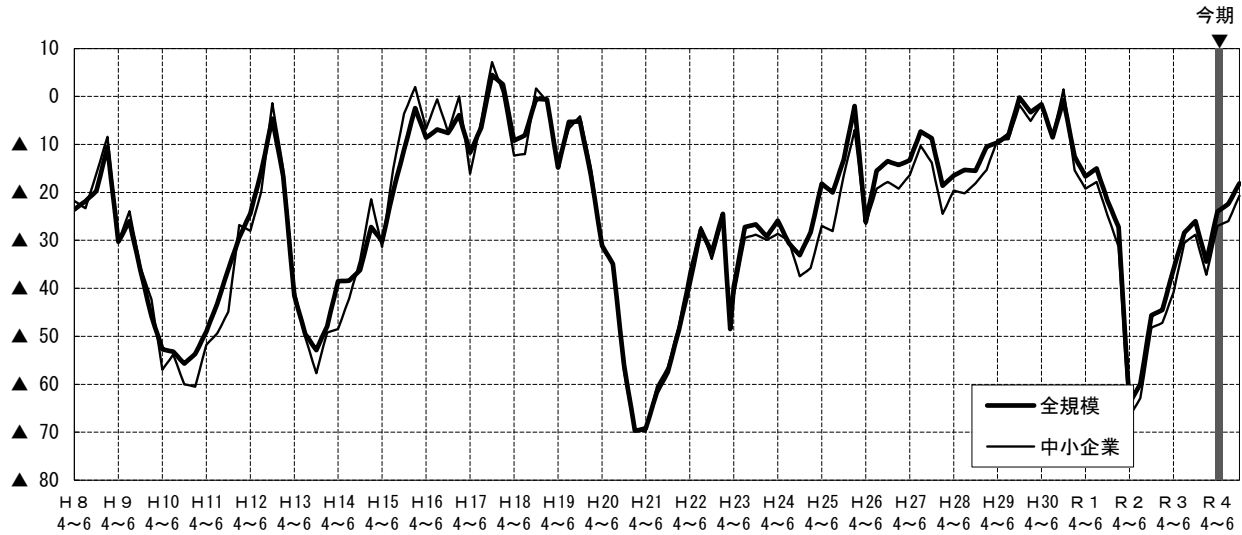


〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（令和4年4-6月期）の自社業況BSIは▲24.0と、前期（令和4年1-3月期）の▲34.4から10.4ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（令和4年7-9月期）の自社業況BSIは▲22.4と今期に比べて1.6ポイント上昇、また、再来期（令和4年10-12月期）の自社業況BSIは▲18.1と来期に比べ4.3ポイント上昇と、来期以降も上昇する見通しとなっている。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）



○業況の判断理由

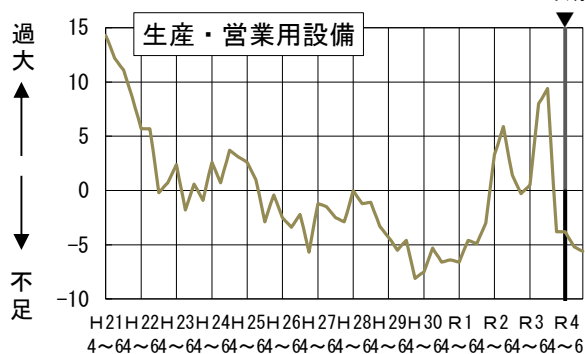
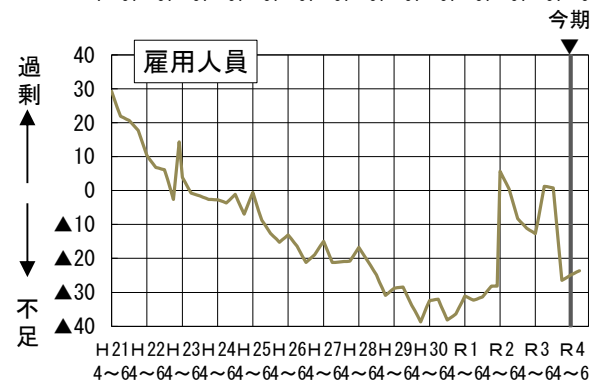
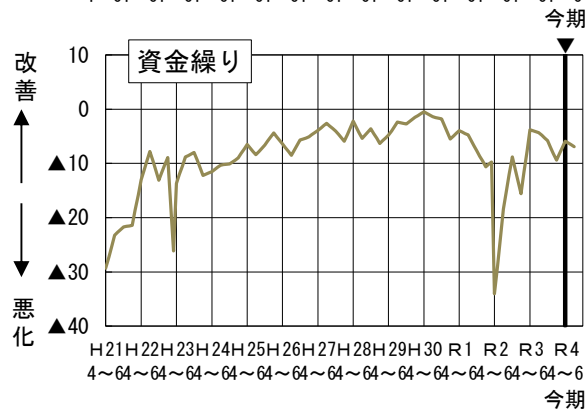
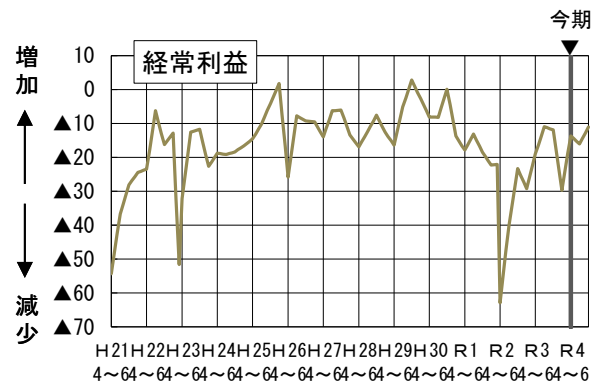
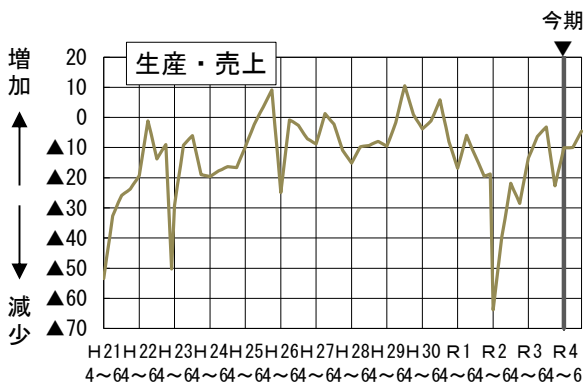
期	業種	業況が「良い」と回答した判断理由%										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他	
令和4年4-6月期	全産業	85.1	25.4	9.0	3.0	0.0	11.9	0.0	7.5	0.0	4.5	67
	製造業	85.3	38.2	8.8	2.9	0.0	14.7	0.0	14.7	0.0	2.9	34
	非製造業	84.8	12.1	9.1	3.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	6.1	33
令和4年7-9月期	全産業	91.1	28.9	13.3	2.2	0.0	15.6	0.0	2.2	0.0	4.4	45
	製造業	92.6	37.0	3.7	0.0	0.0	18.5	0.0	3.7	0.0	0.0	27
	非製造業	88.9	16.7	27.8	5.6	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	18

期	業種	業況が「悪い」と回答した判断理由%										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他	
令和4年4-6月期	全産業	78.6	12.7	16.4	56.8	18.6	13.2	0.0	9.5	0.0	10.9	220
	製造業	81.9	15.5	16.4	67.2	18.1	11.2	0.0	12.1	0.0	11.2	116
	非製造業	75.0	9.6	16.3	45.2	19.2	15.4	0.0	6.7	0.0	10.6	104
令和4年7-9月期	全産業	80.5	13.0	14.6	54.1	20.5	12.4	0.5	10.3	0.5	9.7	185
	製造業	83.0	16.0	17.0	68.1	17.0	13.8	1.1	11.7	0.0	10.6	94
	非製造業	78.0	9.9	12.1	39.6	24.2	11.0	0.0	8.8	1.1	8.8	91

〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答	無回答
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	製造業	非製造業	企業数	企業数	
回収数	639	42	107	490	162	258	381		
自社業況BSI(今期)	▲ 24.0	▲ 4.8	▲ 17.8	▲ 27.0	▲ 33.9	▲ 31.8	▲ 18.7	638	1
自社業況BSI(来期)	▲ 22.4	▲ 7.1	▲ 12.3	▲ 26.0	▲ 34.6	▲ 26.7	▲ 19.5	633	6
自社業況BSI(再来期)	▲ 18.1	▲ 4.7	▲ 11.5	▲ 20.7	▲ 29.1	▲ 19.5	▲ 17.1	625	14
生産・売上高	▲ 10.1	7.4	▲ 8.5	▲ 12.0	▲ 17.5	▲ 18.4	▲ 4.5	633	6
経常利益	▲ 13.7	▲ 9.6	▲ 7.5	▲ 15.4	▲ 19.5	▲ 19.1	▲ 10.0	635	4
国内需要	▲ 11.6	4.8	▲ 4.8	▲ 14.5	▲ 22.7	▲ 20.0	▲ 5.9	629	10
海外需要	▲ 10.6	0.0	▲ 5.6	▲ 12.4	▲ 16.8	▲ 10.1	▲ 10.9	370	269
資金繰り	▲ 5.9	10.3	▲ 3.9	▲ 7.7	▲ 12.1	▲ 9.1	▲ 3.8	625	14
雇用人員	▲ 24.9	▲ 19.0	▲ 22.7	▲ 25.9	▲ 17.7	▲ 15.0	▲ 31.5	632	7
採用実績(新規学卒)	29.3	73.8	48.5	21.0	4.0	24.4	32.6	607	32
採用実績(経験者採用)	39.5	54.8	42.7	37.4	20.0	36.4	41.6	607	32
生産・営業用設備	▲ 3.8	2.4	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 7.9	▲ 1.6	▲ 5.2	611	28
設備投資実施率	33.0	65.9	49.5	26.7	15.9	32.8	33.1	612	27
設備投資額BSI	30.8	0.0	24.5	39.7	56.0	37.8	26.0	201	1
現在の想定円レート(円/\$)	125.0	123.1	124.3	125.4	125.3	124.4	125.8	171	468
6か月先の想定円レート(円/\$)	126.4	122.2	127.0	126.9	126.2	126.2	126.7	168	471

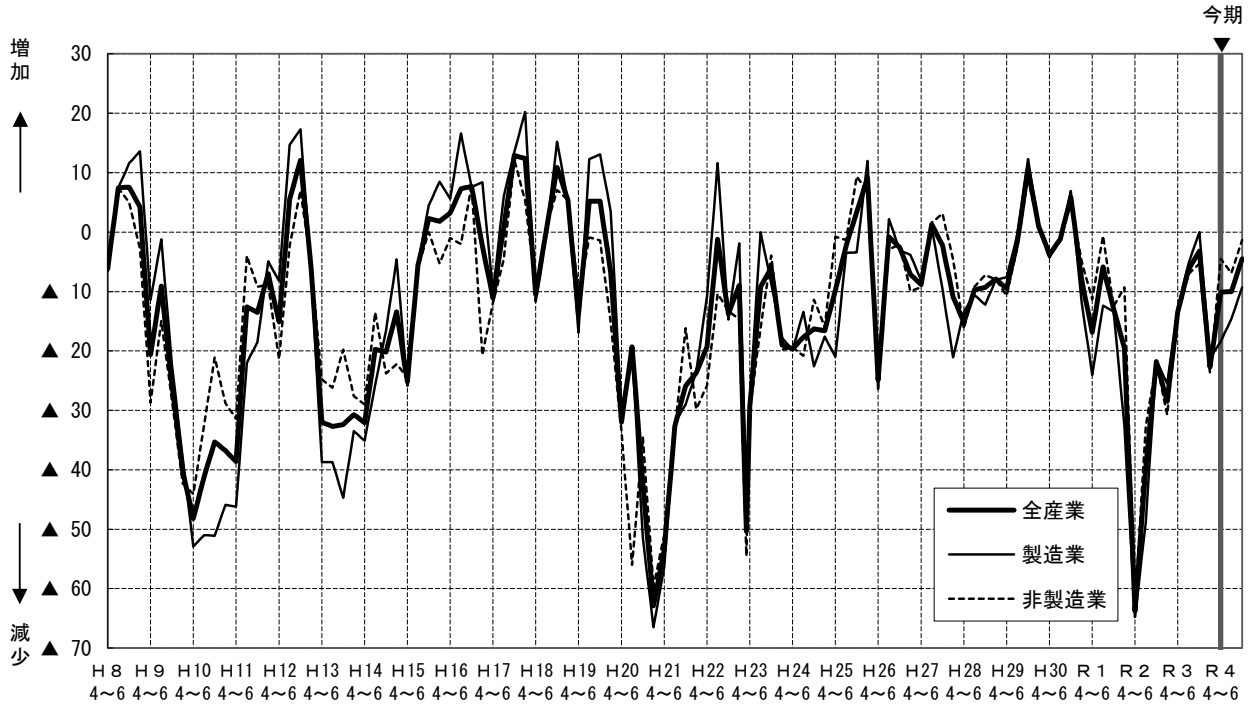
〔主要項目のグラフ〕



〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上BSIは▲10.1と、前期（▲22.7）から12.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲10.0）は今期に比べて0.1ポイント上昇する見通しである。また、再来期（▲4.5）は来期に比べて5.5ポイント上昇する見通しである。

○生産・売上BSIの推移（業種別）



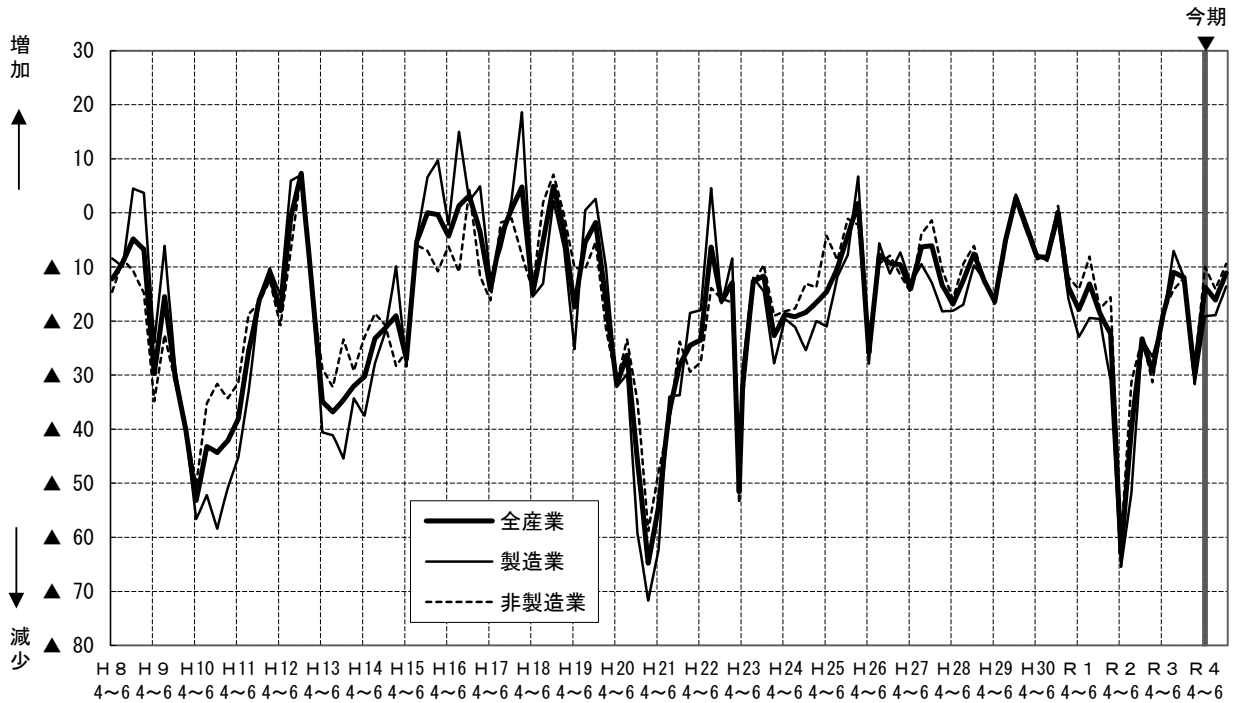
○生産・売上BSIの推移

	生産・売上BSI=増加%－減少%				
	令和4年 1-3月期	令和4年 4-6月期	今期-前期	令和4年 7-9月期	令和4年 10-12月期
全産業	▲ 22.7	▲ 10.1	12.6	▲ 10.0	▲ 4.5
大企業	0.0	7.4	7.4	17.1	14.7
中堅企業	▲ 20.8	▲ 8.5	12.3	▲ 1.0	2.0
中小企業	▲ 25.1	▲ 12.0	13.1	▲ 14.3	▲ 7.6
うち小規模企業	▲ 34.6	▲ 17.5	17.1	▲ 27.2	▲ 23.9
製造業	▲ 21.2	▲ 18.4	2.8	▲ 14.6	▲ 9.3
大企業	50.0	0.0	▲ 50.0	25.0	▲ 12.5
中堅企業	▲ 33.3	▲ 9.1	24.2	▲ 27.3	22.2
中小企業	▲ 23.3	▲ 19.4	3.9	▲ 15.3	▲ 10.4
うち小規模企業	▲ 35.7	▲ 28.6	7.1	▲ 25.3	▲ 21.8
非製造業	▲ 23.7	▲ 4.5	19.2	▲ 6.9	▲ 1.3
大企業	▲ 12.5	9.0	21.5	15.1	21.2
中堅企業	▲ 19.6	▲ 8.4	11.2	2.1	0.0
中小企業	▲ 26.9	▲ 4.8	22.1	▲ 13.3	▲ 4.9
うち小規模企業	▲ 32.7	3.7	36.4	▲ 30.9	▲ 27.8

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲13.7 と、前期 (▲29.7) から 16.0 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期 (▲16.1) は今期に比べて 2.4 ポイント低下する見通しである。また、再来期 (▲11.1) は来期に比べて 5.0 ポイント上昇する見通しである。

○経常利益 BSI の推移 (業種別)



○経常利益 BSI の推移

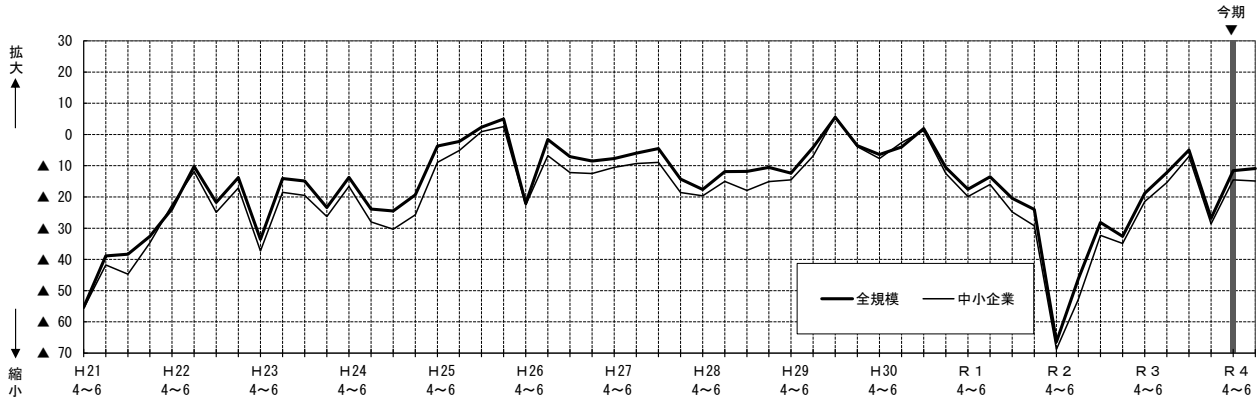
	経常利益BSI=増加%-減少%				
	令和4年 1-3月期	令和4年 4-6月期	今期-前期	令和4年 7-9月期	令和4年 10-12月期
全産業	▲ 29.7	▲ 13.7	16.0	▲ 16.1	▲ 11.1
大企業	▲ 10.0	▲ 9.6	0.4	0.0	2.4
中堅企業	▲ 23.1	▲ 7.5	15.6	▲ 6.6	▲ 1.9
中小企業	▲ 32.9	▲ 15.4	17.5	▲ 19.6	▲ 14.3
うち小規模企業	▲ 37.4	▲ 19.5	17.9	▲ 27.8	▲ 28.0
製造業	▲ 31.7	▲ 19.1	12.6	▲ 18.9	▲ 13.6
大企業	12.5	▲ 12.5	▲ 25.0	37.5	0.0
中堅企業	▲ 11.1	▲ 18.2	▲ 7.1	▲ 18.2	0.0
中小企業	▲ 34.1	▲ 19.5	14.6	▲ 20.9	▲ 14.6
うち小規模企業	▲ 44.9	▲ 26.7	18.2	▲ 28.1	▲ 27.4
非製造業	▲ 28.4	▲ 10.0	18.4	▲ 14.1	▲ 9.4
大企業	▲ 15.6	▲ 8.9	6.7	▲ 8.9	2.9
中堅企業	▲ 24.2	▲ 6.3	17.9	▲ 5.3	▲ 2.1
中小企業	▲ 31.7	▲ 11.6	20.1	▲ 18.4	▲ 13.9
うち小規模企業	▲ 23.0	▲ 5.6	17.4	▲ 27.0	▲ 28.9

〔国内需要、海外需要〕

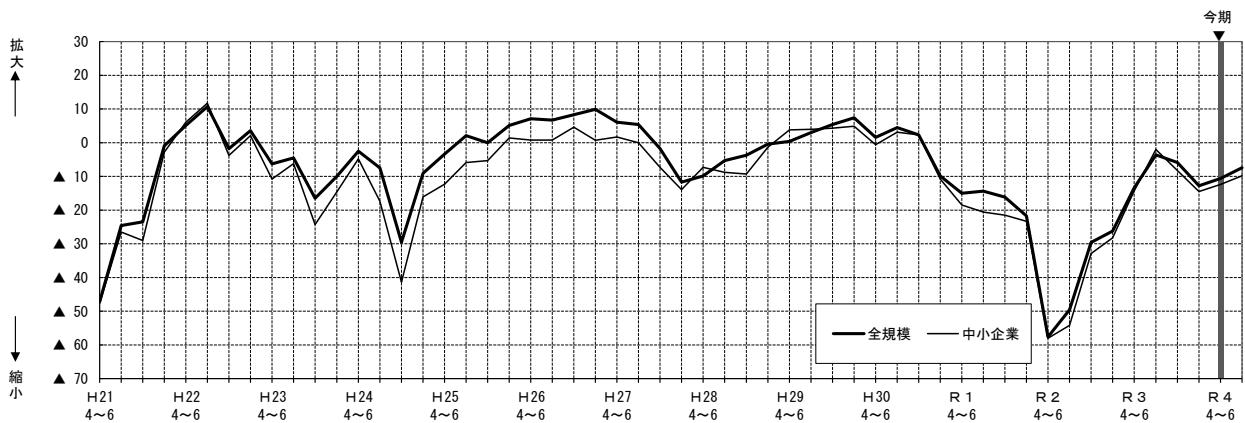
国内需要の今期のBSIは▲11.6と、前期（▲26.8）から15.2ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲10.9）は今期に比べて0.7ポイント上昇する見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲10.6と、前期（▲12.8）から2.2ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲7.4）は今期に比べて3.2ポイント上昇する見通しである。

○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



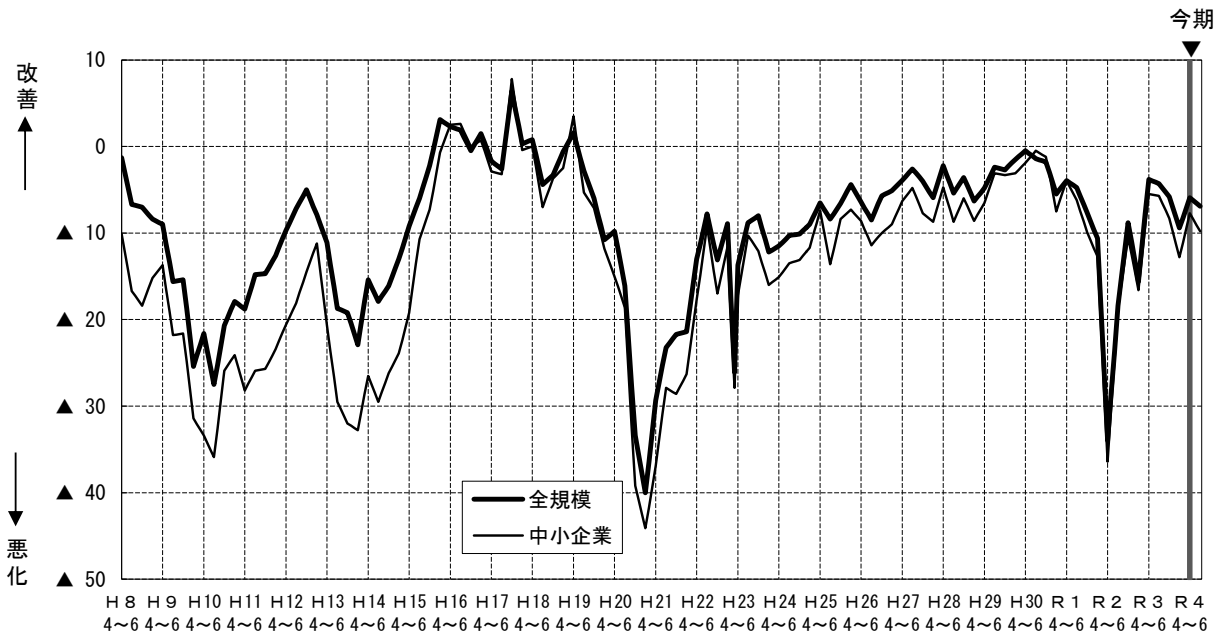
○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	令和4年 1-3月期	令和4年 4-6月期	令和4年 今期-前期	令和4年 7-9月期	令和4年 1-3月期	令和4年 4-6月期	令和4年 今期-前期	令和4年 7-9月期
全産業	▲ 26.8	▲ 11.6	15.2	▲ 10.9	▲ 12.8	▲ 10.6	2.2	▲ 7.4
大企業	▲ 12.5	▲ 4.8	17.3	▲ 9.6	0.0	0.0	0.0	▲ 3.8
中堅企業	▲ 24.5	▲ 4.8	19.7	▲ 0.9	▲ 11.1	▲ 5.6	5.5	0.0
中小企業	▲ 28.6	▲ 14.5	14.1	▲ 14.9	▲ 14.5	▲ 12.4	2.1	▲ 9.8
うち小規模企業	▲ 37.1	▲ 22.7	14.4	▲ 22.4	▲ 26.0	▲ 16.8	9.2	▲ 15.3
製造業	▲ 30.2	▲ 20.0	10.2	▲ 14.2	▲ 17.3	▲ 10.1	7.2	▲ 7.2
大企業	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	12.5	25.0	14.3	▲ 10.7	14.3
中堅企業	▲ 11.1	▲ 18.2	▲ 7.1	▲ 9.1	▲ 40.0	0.0	40.0	▲ 14.3
中小企業	▲ 32.0	▲ 19.9	12.1	▲ 16.1	▲ 18.9	▲ 11.7	7.2	▲ 7.9
うち小規模企業	▲ 41.6	▲ 29.5	12.1	▲ 22.1	▲ 32.1	▲ 16.9	15.2	▲ 12.7
非製造業	▲ 24.5	▲ 5.9	18.6	▲ 8.7	▲ 8.9	▲ 10.9	▲ 2.0	▲ 7.5
大企業	▲ 15.6	▲ 11.8	27.4	▲ 8.8	▲ 10.5	▲ 5.3	5.2	0.0
中堅企業	▲ 25.8	▲ 3.2	22.6	▲ 2.1	▲ 8.1	▲ 6.3	1.8	▲ 2.1
中小企業	▲ 25.3	▲ 9.3	16.0	▲ 13.6	▲ 8.8	▲ 13.2	▲ 4.4	▲ 11.9
うち小規模企業	▲ 28.8	▲ 9.2	19.6	▲ 23.1	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 2.4	▲ 20.0

〔資金繰り〕

資金繰りの今期のBSIは▲5.9と、前期（▲9.4）から3.5ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲6.9）は今期に比べて1.0ポイント低下する見通しである。

○資金繰り BSI の推移（全規模及び中小企業）



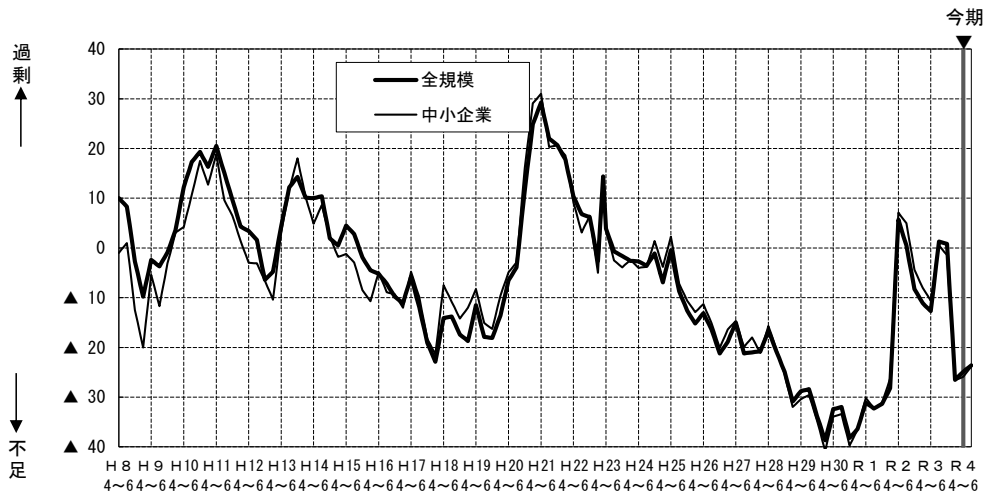
○資金繰り BSI の推移

	資金繰りBSI=改善%-悪化%			
	令和4年 1-3月期	令和4年 4-6月期	今期-前期	令和4年 7-9月期
全産業	▲ 9.4	▲ 5.9	3.5	▲ 6.9
大企業	7.9	10.3	2.4	7.7
中堅企業	0.0	▲ 3.9	▲ 3.9	0.9
中小企業	▲ 12.8	▲ 7.7	5.1	▲ 9.8
うち小規模企業	▲ 16.9	▲ 12.1	4.8	▲ 14.7
製造業	▲ 10.7	▲ 9.1	1.6	▲ 8.7
大企業	28.6	25.0	▲ 3.6	25.0
中堅企業	11.1	▲ 36.4	▲ 47.5	9.1
中小企業	▲ 12.8	▲ 9.0	3.8	▲ 10.8
うち小規模企業	▲ 18.7	▲ 13.6	5.1	▲ 16.5
非製造業	▲ 8.5	▲ 3.8	4.7	▲ 5.7
大企業	3.3	6.5	3.2	3.2
中堅企業	▲ 1.1	0.0	1.1	0.0
中小企業	▲ 13.0	▲ 6.5	6.5	▲ 8.9
うち小規模企業	▲ 13.5	▲ 9.2	4.3	▲ 11.3

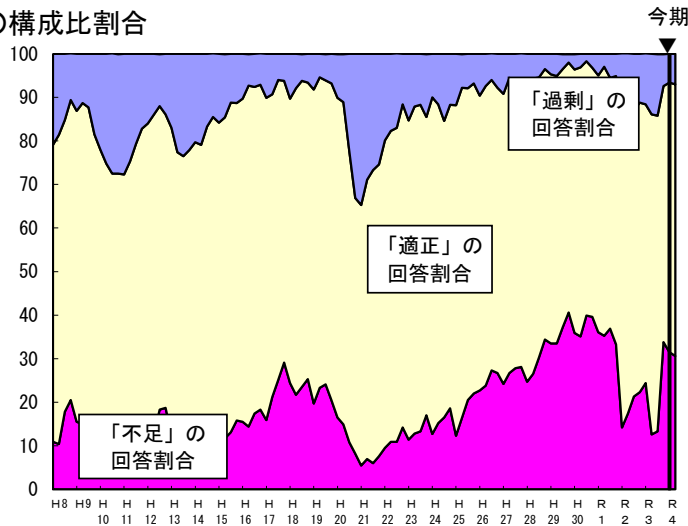
〔雇用人員〕

雇用人員の今期のBSIは▲24.9と、前期(▲26.5)から1.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(▲23.6)は今期に比べ1.3ポイント上昇する見通しである。

○雇用人員 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○構成比割合



○雇用人員の推移

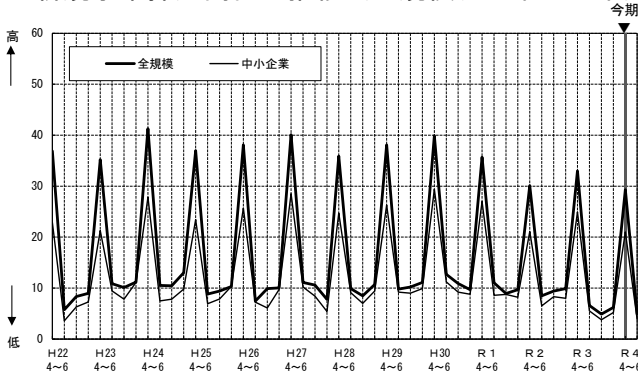
	雇用人員BSI=過剰%-不足%			
	令和4年 1-3月期	令和4年 4-6月期	今期-前期	令和4年 7-9月期
全産業	▲ 26.5	▲ 24.9	▲ 1.6	▲ 23.6
大企業	▲ 15.3	▲ 19.0	▲ 3.7	▲ 19.0
中堅企業	▲ 30.1	▲ 22.7	▲ 7.4	▲ 23.8
中小企業	▲ 26.6	▲ 25.9	▲ 0.7	▲ 23.8
うち小規模企業	▲ 8.8	▲ 17.7	▲ 8.9	▲ 14.7
製造業	▲ 16.4	▲ 15.0	▲ 1.4	▲ 12.2
大企業	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0
中堅企業	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	▲ 17.7	▲ 15.3	▲ 2.4	▲ 12.4
うち小規模企業	▲ 6.3	▲ 13.5	▲ 7.2	▲ 9.6
非製造業	▲ 33.4	▲ 31.5	▲ 1.9	▲ 31.2
大企業	▲ 19.4	▲ 17.6	▲ 1.8	▲ 17.6
中堅企業	▲ 33.0	▲ 25.3	▲ 7.7	▲ 26.6
中小企業	▲ 35.3	▲ 35.8	▲ 0.5	▲ 34.8
うち小規模企業	▲ 13.8	▲ 25.9	▲ 12.1	▲ 24.5

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

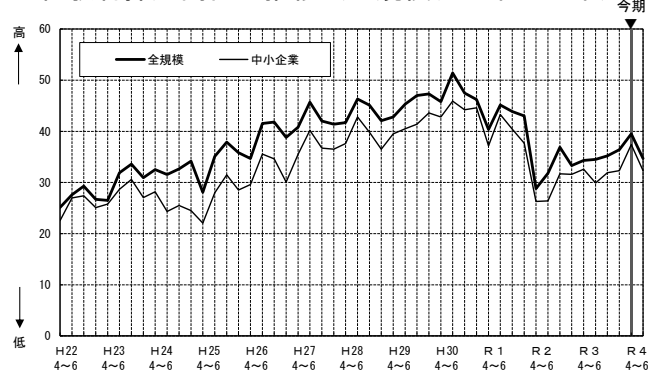
今期の新規学卒採用割合は29.3%と前年同期（33.0%）と比べて3.7ポイントの低下となった。先行きについてみると、来期は4.9%と前年同期（6.6%）に比べて1.7ポイント低下する見通しである。

今期の経験者採用割合は39.5%と前年同期（34.3%）に比べて5.2ポイントの上昇となった。先行きについてみると、来期は34.7%と前年同期（34.5%）に比べて0.2ポイント上昇する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	令和3年 4-6月期 (A)	令和4年 4-6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	令和3年 4-6月期 (A)	令和4年 4-6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	33.0	29.3	▲ 3.7	34.3	39.5	5.2
大企業	59.1	73.8	14.7	54.5	54.8	0.3
中堅企業	54.7	48.5	▲ 6.2	34.7	42.7	8.0
中小企業	24.9	21.0	▲ 3.9	32.6	37.4	4.8
うち小規模企業	0.0	4.0	4.0	10.1	20.0	9.9
製造業	27.0	24.4	▲ 2.6	25.7	36.4	10.7
大企業	80.0	75.0	▲ 5.0	80.0	75.0	▲ 5.0
中堅企業	75.0	63.6	▲ 11.4	25.0	27.3	2.3
中小企業	22.2	20.6	▲ 1.6	23.7	35.4	11.7
うち小規模企業	0.0	4.0	4.0	9.3	20.2	10.9
非製造業	36.9	32.6	▲ 4.3	40.1	41.6	1.5
大企業	52.9	73.5	20.6	47.1	50.0	2.9
中堅企業	52.2	46.7	▲ 5.5	35.8	44.6	8.8
中小企業	27.5	21.3	▲ 6.2	41.3	39.3	▲ 2.0
うち小規模企業	0.0	3.9	3.9	12.0	19.6	7.6

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

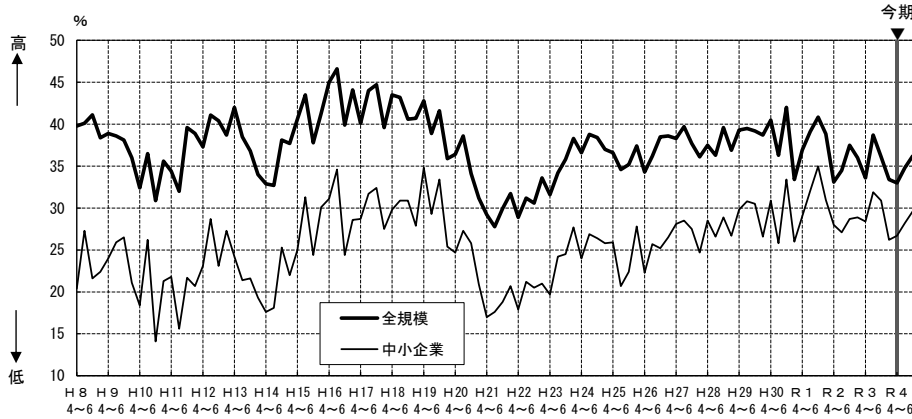
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%					経験者の採用実施(計画)企業割合%				
	令和4年 1-3月期	令和4年 4-6月期	今期-前期	令和3年 7-9月期	令和4年 7-9月期	令和4年 1-3月期	令和4年 4-6月期	今期-前期	令和3年 7-9月期	令和4年 7-9月期
全産業	6.2	29.3	23.1	6.6	4.9	36.4	39.5	3.1	34.5	34.7
大企業	7.5	73.8	66.3	8.1	9.1	55.0	54.8	▲ 0.2	51.4	57.6
中堅企業	9.9	48.5	38.6	10.9	7.6	46.5	42.7	▲ 3.8	46.7	38.0
中小企業	5.2	21.0	15.8	5.5	3.9	32.3	37.4	5.1	29.9	32.3
うち小規模企業	0.0	4.0	4.0	0.9	1.4	14.1	20.0	5.9	10.3	15.9
製造業	6.0	24.4	18.4	6.1	3.4	33.0	36.4	3.4	32.2	31.9
大企業	0.0	75.0	75.0	11.1	12.5	87.5	75.0	▲ 12.5	77.8	75.0
中堅企業	0.0	63.6	63.6	11.1	0.0	44.4	27.3	▲ 17.1	33.3	40.0
中小企業	6.5	20.6	14.1	5.6	3.3	30.6	35.4	4.8	30.1	29.9
うち小規模企業	0.0	4.0	4.0	1.4	0.0	15.1	20.2	5.1	13.5	17.5
非製造業	6.3	32.6	26.3	7.0	5.9	38.6	41.6	3.0	36.1	36.7
大企業	9.4	73.5	64.1	7.1	8.0	46.9	50.0	3.1	42.9	52.0
中堅企業	10.9	46.7	35.8	10.8	8.5	46.7	44.6	▲ 2.1	48.2	37.8
中小企業	4.0	21.3	17.3	5.3	4.6	34.1	39.3	5.2	29.8	34.6
うち小規模企業	0.0	3.9	3.9	0.0	4.2	12.2	19.6	7.4	3.0	12.5

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は33.0%と、前期（33.4%）から0.4ポイント低下した。先行きについてみると、来期は34.8%と今期と比べて1.8ポイントの上昇、再来期は36.2%と来期に比べ1.4ポイント上昇する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲3.8と、前期（▲3.8）から横ばいに推移した。先行きについてみると、来期（▲5.2）は今期に比べ1.4ポイント低下する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

	設備投資実施（計画）率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	令和4年		令和4年		令和4年		令和4年		令和4年		令和4年	
	1-3月期	4-6月期	今期-前期	7-9月期	10-12月期	(※)回答企業数	1-3月期	4-6月期	今期-前期	7-9月期	10-12月期	(※)回答企業数
全産業	33.4	33.0	▲0.4	34.8	36.2	612	28.5	30.8	2.3	25.8	28.9	201
製造業	36.3	32.8	▲3.5	33.5	39.0	250	37.6	37.8	0.2	21.0	40.2	82
食料品等	53.3	38.9	▲14.4	33.3	41.2	18	37.5	28.6	▲8.9	▲33.3	85.7	7
繊維・衣服等	20.0	0.0	▲20.0	0.0	12.5	8	0.0	0.0	-	0.0	100.0	0
印刷	0.0	10.0	▲10.0	30.0	11.1	10	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	1
石油・化学等	37.0	21.7	▲15.3	36.4	38.1	23	30.0	60.0	30.0	37.5	14.3	5
鉄鋼・金属等	29.6	35.7	6.1	33.9	36.4	56	37.5	45.0	7.5	26.3	35.0	20
一般機械	34.0	34.5	0.5	25.5	35.8	55	26.6	52.7	26.1	35.8	68.4	19
電機・精密等	53.7	46.7	▲7.0	47.7	45.5	45	47.6	23.8	▲23.8	14.3	15.0	21
輸送用機械	41.2	26.7	▲14.5	53.3	85.7	15	28.6	25.0	▲3.6	0.0	25.0	4
その他製造業	36.8	25.0	▲11.8	20.0	30.0	20	57.1	20.0	▲37.1	25.0	40.0	5
非製造業	31.5	33.1	1.6	35.8	34.3	362	21.3	26.0	4.7	29.1	20.1	119
建設業	22.9	25.0	2.1	22.2	20.0	48	18.2	25.0	6.8	10.0	11.1	12
運輸・倉庫業	41.2	43.6	2.4	45.3	46.2	55	14.3	13.1	▲1.2	4.5	21.7	23
卸売業	18.5	22.0	3.5	20.4	22.0	50	20.0	54.5	34.5	30.0	36.4	11
小売業	36.1	40.4	4.3	46.8	40.4	47	30.8	47.3	16.5	57.1	38.9	19
飲食店・宿泊業	35.3	53.8	18.5	25.0	25.0	13	66.7	28.6	▲38.1	66.7	0.0	7
不動産業	36.0	22.2	▲13.8	28.6	28.6	27	11.1	0.0	▲11.1	12.5	0.0	6
情報サービス業	36.4	28.6	▲7.8	38.9	42.9	35	25.0	20.0	▲5.0	28.6	20.0	10
対事業所サービス業	35.3	36.4	1.1	34.5	37.0	55	11.1	15.0	3.9	26.3	0.0	20
対個人サービス業	28.6	34.4	5.8	56.7	40.0	32	25.0	27.3	2.3	41.2	33.4	11

（業種別）

（規模別）

	設備投資実施（計画）率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	令和4年		令和4年		令和4年		令和4年		令和4年		令和4年	
	1-3月期	4-6月期	今期-前期	7-9月期	10-12月期	(※)回答企業数	1-3月期	4-6月期	今期-前期	7-9月期	10-12月期	(※)回答企業数
全産業	33.4	33.0	▲0.4	34.8	36.2	612	28.5	30.8	2.3	25.8	28.9	201
大企業	78.9	65.9	▲13.0	68.3	73.2	41	30.0	0.0	▲30.0	19.3	10.4	26
中堅企業	49.0	49.5	0.5	52.0	51.5	99	17.0	24.5	7.5	19.6	20.0	49
中小企業	26.2	26.7	0.5	28.2	29.6	472	32.8	39.7	6.9	29.7	36.4	126
うち小規模企業	15.1	15.9	0.8	19.4	21.6	157	52.3	56.0	3.7	53.6	50.0	25
製造業	36.3	32.8	▲3.5	33.5	39.0	250	37.6	37.8	0.2	21.0	40.2	82
大企業	87.5	75.0	▲12.5	75.0	75.0	8	14.3	33.3	19.0	33.3	33.3	6
中堅企業	88.9	80.0	▲8.9	90.0	88.9	10	28.6	0.0	▲28.6	▲11.1	25.0	8
中小企業	32.3	29.3	▲3.0	29.6	35.7	232	40.9	42.6	1.7	24.3	42.3	68
うち小規模企業	17.9	17.6	▲0.3	19.8	22.2	102	56.3	66.6	10.3	52.7	59.1	18
非製造業	31.5	33.1	1.6	35.8	34.3	362	21.3	26.0	4.7	29.1	20.1	119
大企業	76.7	63.6	▲13.1	66.7	72.7	33	34.8	▲10.0	▲44.8	15.0	4.4	20
中堅企業	44.9	46.1	1.2	47.7	47.7	89	15.0	29.2	14.2	26.2	19.0	41
中小企業	20.1	24.2	4.1	26.9	23.7	240	20.0	36.2	16.2	35.5	27.7	58
うち小規模企業	9.8	12.7	2.9	18.5	20.4	55	40.0	28.6	▲11.4	55.6	30.0	7

（※）それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=過大%-不足%	全産業					製造業					非製造業				
	令和4年 1-3月期	令和4年 4-6月期	今期-前期	令和4年 7-9月期	令和4年 10-12月期	令和4年 1-3月期	令和4年 4-6月期	今期-前期	令和4年 7-9月期	令和4年 10-12月期	令和4年 1-3月期	令和4年 4-6月期	今期-前期	令和4年 7-9月期	令和4年 10-12月期
全産業	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 0.0	▲ 5.2	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 0.7	▲ 6.2	▲ 7.1
大企業	2.5	2.4	▲ 0.1	▲ 2.5	▲ 2.5	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	3.2	0.0	▲ 3.2	0.0	0.0
中堅企業	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 2.0	▲ 7.1	▲ 7.2	11.1	0.0	▲ 11.1	0.0	11.1	▲ 3.4	▲ 4.5	▲ 1.1	▲ 7.9	▲ 9.1
中小企業	▲ 4.8	▲ 4.2	0.6	▲ 5.1	▲ 5.6	▲ 3.6	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 3.9	▲ 3.9	▲ 6.1	▲ 6.3	▲ 0.2	▲ 6.3	▲ 7.3
うち小規模企業	▲ 5.7	▲ 7.9	▲ 2.2	▲ 9.2	▲ 10.0	▲ 5.2	▲ 7.9	▲ 2.7	▲ 9.8	▲ 10.9	▲ 6.4	▲ 7.9	▲ 1.5	▲ 8.0	▲ 8.1

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	令和3年 4-6月期 (A)%	令和4年 4-6月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	33.6	33.0	▲ 0.6
製造業	34.9	32.8	▲ 2.1
食料品等	54.5	38.9	▲ 15.6
繊維・衣服等	16.7	0.0	▲ 16.7
印刷	30.0	10.0	▲ 20.0
石油・化学等	27.3	21.7	▲ 5.6
鉄鋼・金属等	31.3	35.7	▲ 4.4
一般機械	36.4	34.5	▲ 1.9
電機・精密等	37.0	46.7	▲ 9.7
輸送用機械	28.6	26.7	▲ 1.9
その他製造業	44.4	25.0	▲ 19.4
非製造業	32.7	33.1	▲ 0.4
建設業	20.7	25.0	▲ 4.3
運輸・倉庫業	40.6	43.6	▲ 3.0
卸売業	16.7	22.0	▲ 5.3
小売業	36.0	40.4	▲ 4.4
飲食店・宿泊業	45.5	53.8	▲ 8.3
不動産業	41.7	22.2	▲ 19.5
情報サービス業	37.0	28.6	▲ 8.4
対事業所サービス業	43.3	36.4	▲ 6.9
対個人サービス業	27.8	34.4	▲ 6.6

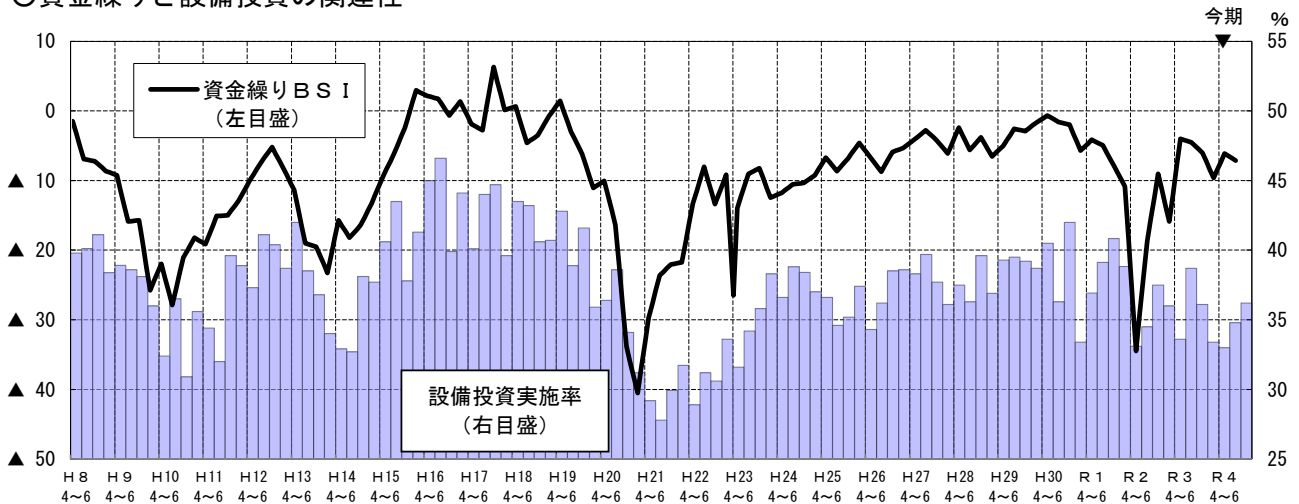
（規模別）

	令和3年 4-6月期 (A)%	令和4年 4-6月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	33.6	33.0	▲ 0.6
大企業	68.2	65.9	▲ 2.3
中堅企業	42.5	49.5	▲ 7.0
中小企業	28.4	26.7	▲ 1.7
うち小規模企業	16.5	15.9	▲ 0.6
製造業	34.9	32.8	▲ 2.1
大企業	80.0	75.0	▲ 5.0
中堅企業	85.7	80.0	▲ 5.7
中小企業	30.6	29.3	▲ 1.3
うち小規模企業	16.7	17.6	▲ 0.9
非製造業	32.7	33.1	▲ 0.4
大企業	64.7	63.6	▲ 1.1
中堅企業	37.9	46.1	▲ 8.2
中小企業	26.3	24.2	▲ 2.1
うち小規模企業	16.0	12.7	▲ 3.3

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和4年4-6月期)%							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	37.8	45.3	14.4	66.7	10.0	22.4	2.5	201
製造業	41.5	59.8	23.2	59.8	12.2	19.5	1.2	82
非製造業	35.3	35.3	8.4	71.4	8.4	24.4	3.4	119

○資金繰りと設備投資の関連性

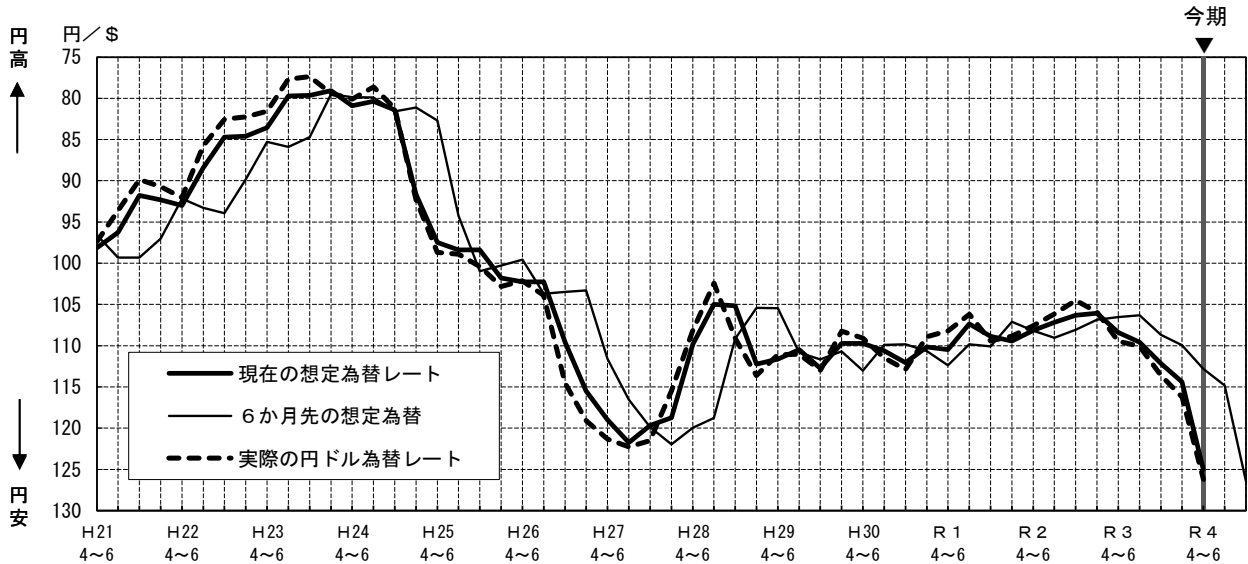


〔為替レート〕

現在の設定円/\$レート（回答企業171社）の平均は125.0円/\$で、前回調査（114.4円/\$）と比べて10.6円/\$安となっている。

先行きについてみると、6か月先（回答企業168社）は126.4円/\$と、今期に比べて1.4円/\$安の見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

	現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)		現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)
全産業	125.0	126.4	全産業	125.0	126.4
製造業	124.4	126.2	大企業	123.1	122.2
食料品等	128.6	130.0	中堅企業	124.3	127.0
繊維・衣服等	126.8	132.0	中小企業	125.4	126.9
印刷	-	-	うち小規模企業	125.3	126.2
石油・化学等	127.9	129.0	製造業	124.4	126.2
鉄鋼・金属等	120.5	124.6	大企業	123.9	123.0
一般機械	123.7	124.3	中堅企業	121.9	124.3
電機・精密等	123.6	126.4	中小企業	124.6	126.7
輸送用機械	126.1	124.9	うち小規模企業	124.1	126.4
その他製造業	125.5	124.8	非製造業	125.8	126.7
非製造業	125.8	126.7	大企業	122.6	121.7
建設業	126.5	124.5	中堅企業	125.3	128.2
運輸・倉庫業	121.0	124.4	中小企業	126.6	127.3
卸売業	126.4	127.1	うち小規模企業	128.0	125.9
小売業	120.7	125.8			
飲食店・宿泊業	130.8	137.5			
不動産業	128.5	118.0			
情報サービス業	128.5	131.0			
対事業所サービス業	130.0	129.7			
対個人サービス業	129.3	136.3			

(※1) 回答企業数は171社

(※2) 回答企業数は168社

第121回 横浜市景況・経営動向調査 回答内容

問1 貴社における今期と先行き2期の貴社の業況について、季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年4月～6月業況(今期)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和4年7月～9月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和4年10月～12月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

問1-2 各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を業況判断理由から選び、3つ以内でチェックしてください。

業況判断理由(令和4年4月～6月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向
8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他

業況判断理由(令和4年7月～9月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向
8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他

業況判断理由(令和4年10月～12月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向
8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

()

問2 貴社の生産・売上高の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年4月～6月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和4年7月～9月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和4年10月～12月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問3 貴社の経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年4月～6月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和4年7月～9月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和4年10月～12月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問4 貴社の国内需要の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年4月～6月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和4年7月～9月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問5 貴社の海外需要の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年4月～6月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和4年7月～9月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問6 貴社の資金繰りの実績と先行きの見通しについて、各期の1期前と比較した状況を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年4月～6月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

令和4年7月～9月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

問7 貴社の雇用人員の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年4月～6月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

令和4年7月～9月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

問8 貴社の採用の実績と計画について、該当する項目を全て選び、チェックしてください。なお、未定の場合は未記入でかまいません。

令和4年4月～6月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

令和4年7月～9月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

問9 貴社の生産・営業用設備の状況について、各期それぞれ、次の1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年4月～6月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和4年7月～9月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和4年10月～12月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

問9-2 貴社の設備投資の実績と計画について、各期それぞれ、その有無をお答えください。

令和4年4月～6月投資

1. 実施している 2. 実施していない

令和4年7月～9月投資

1. 計画している 2. 計画していない

令和4年10月～12月投資

1. 計画している 2. 計画していない

問9-3 問9-2の各期で、設備投資を「1. 実施している」「1. 計画している」と回答した方のみお答えください。貴社の設備投資額について、各期それぞれ1期前と比較した増減についてお答えください。

令和4年4月～6月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和4年7月～9月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和4年10月～12月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

問9-4 問9-2の令和4年4月～6月期で、設備投資を「1. 実施している」と回答した方のみお答えください。貴社の投資目的について、該当する番号すべてにチェックをつけてください。

投資目的

1. 受注・需要増対応 2. 合理化・省力化 3. 研究開発 4. 維持・補修 5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善 7. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

()

問10 貴社における想定円レートをお答えください。

現在の設定レート、また、6か月先の設定レートをおおよそで結構ですので、ご記入ください。なお、海外と直接取引をされていない場合は、未記入で結構です。

現在 おおよそ1ドル

おおよそ1ドル _____円

6か月先 おおよそ1ドル

おおよそ1ドル _____円

問11 貴社における業況や、業種の動向などについて、今期のトピックスがあれば、ご記入ください。

なお、ご記入の有無にかかわらず、電話ヒアリングをさせていただく場合がございますので、その際は、ご協力をお願いいたします。

()

第 121 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 番地 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7444 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555